

DC 加入者数は 1,000 万人に迫る

個人型 DC の加入可能範囲が拡大され、” iDeCo (イデコ) ” という愛称のもとで制度の普及拡大が図られてから 5 年が経過した。2016 年末時点で約 30 万人だった加入者数は 2021 年 10 月時点で約 220 万人と約 7 倍に増加。企業型 DC の加入者数との単純合計(重複加入を含む) は 1,000 万人に迫っている。

企業年金の中核を担ってきた確定給付型(確定給付企業年金や厚生年金基金)の加入者数 946 万人(2021 年 3 月時点)を上回り、高齢期の生活資金を個人自らの責任で運用する時代の到来を象徴する変化と言える。

2022 年には DC 制度で、受給開始の上限年齢の引上げ、加入可能年齢の拡大、企業型 DC 加入者の iDeCo 加入要件の緩和などが施行される。高齢期の生活資金を準備する制度としての利便性が高まり、加入者数や資産残高の更なる増加が見込まれる。

しかし運用面では、元本確保型商品を選択する加入者が多く、DC 制度の特長が十分に活かされていないといった課題がある。ゼロ金利が長期化の様相を呈するなか、より多くの加入者によって長期的な資産形成に資する運用が実践されるよう、企業や関係機関には投資教育の拡充や指定運用方法の選定・見直しが求められる。

《目次》

- ・ (公的年金) : 次期将来見通し(財政検証)の懸念と課題
- ・ (資産配分) : 市場環境の変化による適正リスク水準の変化に違和感がある理由
- ・ (中国経済) : 2022 年の中国経済見通し